

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00320000000	調達件名	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道駅周辺開発支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2022年10月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年1月18日	～	2026年12月16日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 インド第2の大都市マハラシュトラ州のムンバイと、商工業都市であるグジャラート州のアーメダバードを繋ぐ「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業」第一期(2018年L/A調印、89,547万円)及び第二期(2018年L/A調印、150,000百万円)を円借款にて支援中であり、日印政府の間で駅周辺開発についても必要性が議論がされてきた。2020年8月に「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道駅周辺開発支援プロジェクト」に対する正式要請がなされた。本案件は、「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業」の駅周辺開発の計画策定支援を行うことで、駅周辺開発計画の策定能力の向上を図り、高速鉄道駅周辺の連結性強化及び乗客の利便性の向上と広範な経済発展に寄与する。</p> <p>【目的】 高速鉄道駅周辺における地区計画、拠点開発計画の策定能力が向上する。</p> <p>【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて先方実施機関への技術移転を行う。 成果1: セミナーやワークショップ、研修などを通じ駅周辺開発の知識が深まる。 成果2: 4駅のモデル駅の駅周辺開発計画が策定される。 成果3: 日本、インド、他国事例をまとめた駅周辺開発ハンドブックが策定される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 駅周辺開発/公共交通指向型開発(評価対象)</li> <li>2. 都市計画(評価対象)</li> <li>3. 都市交通</li> <li>4. 土地区画整理</li> <li>5. 交通計画(評価対象)</li> <li>6. 環境社会配慮</li> <li>7. 能力強化</li> </ol> <p>【人月合計】 75人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</li> <li>・2022年10月中旬にRD署名予定</li> </ul> <p>【留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 長期専門家1名を別途派遣予定。本業務は長期専門家と協働して業務にあたる。</li> <li>2. 本事業は段階的情報保全案件計画策定(2段階計画策定)による実施が想定される。</li> <li>3. 本事業は「情報保全案件」として登録されています。</li> </ol>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00614000000	調達件名	フィジー国主要空港保安設備整備計画 準備調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2022年10月26日		担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
履行期間 (予定)	2023年1月18日 ~ 2023年11月22日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィジー共和国においては、空路は当国最大の基幹産業の観光業にとっても不可欠なものである。当国の玄関口であるナンディ国際空港には、航空機を進入経路へ誘導するための標準的な施設である超短波全方向無線標識/距離測定装置 (VOR/DME) が設置されておらず、無指向性無線標識 (NDB) のみが運用されており、天候等により着陸が制限されるといった課題を抱えている。また、国内線空港として最大のランバサ空港では、VOR/DME及びNDBのどちらも運用されていないため、有視界方式にて離着陸を行わざるを得ない状況である。更に、ナンディ国際空港、ナウソリ国際空港及び3地方空港(ランバサ・サブサブ・マテイ)は、空港用消防車や救難機材(救命ボート等)の多くが老朽化しており、一部は国際民間航空機関 (ICAO) が定める基準を満たしていないため、それら保安設備整備は航空機運航上の安全性確保の観点から喫緊の課題となっている。本事業は当国内の主要5空港において、航空管制・安全設備等を整備することにより、航空機運航の安全性の向上を図り、もって当国の運輸インフラ能力の向上及び持続的成長に寄与するものである。</p> <p><b>【目的】</b> 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) サイト状況調査 (2) 施工・調達事情調査 (3) 相手国側負担事項 (4) 事業の運営・維持管理計画策定 (5) 概略事業費積算 (6) 事業の評価 (7) 準備調査報告書案の作成・説明・協議</p> <p><b>【担当分野/評価対象者】</b> (1) 業務主任者/空港機材計画 (評価対象予定) (2) 航空保安システム設計 (評価対象予定)、(3) 空港安全機材設計、(4) 機材据付計画/積算</p> <p><b>【人月合計】</b> 約10人月 (現地約4.33人月、国内約5.75人月)</p>				留 意 事 項	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00605000000	調達件名	パラオ国ミナト橋架け替え計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)		2022年10月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2023年1月18日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パラオ共和国の経済活動の中心地であり人口が集中するコロール島と当国唯一の商業港及び発電所のあるマラカル島を結ぶミナト橋が塩害等による劣化が進み、安全な通行を確保するために架け替えを行なうことが必要になっている。【目的】本業務は、「ミナト橋架け替え計画」に関し、無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、人的・技術的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の効果・目標を達成するために必要な相手国負担内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などの提案を行うことを目的とする。【活動内容】(1)インセプション・レポートの作成・説明・協議、(2)事業背景・経緯確認、交通・道路ネットワークに係る上位計画の確認、(3)事業の実施・維持管理体制確認、(4)運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(5)先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(6)架橋位置及び橋梁形式の選定、(7)舗装を含む道路設計、(8)サイト状況(自然状況等)調査、(9)環境社会配慮調査、(10)社会状況調査、(11)交通量調査と将来交通量推計、(12)支障物件調査、(13)調達事情調査、(14)事業内容の計画策定、(15)現地調査結果概要説明、設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16)免税情報の収集整理、(17)相手国負担事項の確認、(18)事業の維持管理計画検討、(19)事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(20)詳細設計実施を含む協力対象事業実施にあたっての留意事項整理、(21)想定される事業リスクの検討、(22)成果指標の確認を含む事業の評価、(23)調査準備調査報告書(案)の作成、(24)内部照査の実施、(25)準備調査報告書(案)の説明・協議、作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任/橋梁計画(評価対象)、橋梁設計、道路計画・道路設計(評価対象)、交通量調査、社会調査、海岸計画、塩害対策、環境社会配慮、自然条件調査、施工計画・調達事情・積算・免税(評価対象)</p> <p>【人月合計】21.60人月(国内9.80、現地11.80)</p> <p>【その他留意事項】本契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。厳しい海洋気象に対する対策と離島である調達事情に十分留意する必要がある。プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00592000000	調達件名	タジキスタン国小型農業機械の整備にかかる情報収集・確認調査(QCBS)		
公示日(予定)	2022年10月26日		担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)	2023年1月25日 ~ 2023年10月13日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タジキスタン国において農業セクターは労働人口の6割以上を吸収する重要なセクターであるが、農業生産性は、近隣諸国と比較しても低いレベルに留まっている。その原因の一つが農業機械化の遅れであり、旧ソ連崩壊後、農家は細分化され、多くの農家は零細経営のため農業機械へのアクセスが困難となっている。一方、一農家あたりの耕作面積が極めて小さい上、国土が山岳地帯で山がちな地形であるため、狭い土地を有効利用するための小型農業機械の需要が高まっている。同国農業省からは度々、小型農業機械の整備に係る要請が為されており、JICAも今年1月～2月に基礎情報収集確認調査を実施し、同国の農業機械化の現状と小型農業機械のニーズを確認したが、同時に導入に係る問題点も明らかになった。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、タジキスタン国における日本製小型農業機械の導入に向け、同国の営農方法の改善や導入促進のための体制構築、日本製農業機械の改良などの可能性についての情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b> (1) タジキスタンにおける日本製小型農業機械を活用した営農の可能性と営農方法の改善点 (2) 小型農業機械を用いた農業機械化促進のための体制の構築の可能性、(3) 日本製農業機械の改良点とその可能性</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野/評価対象者】</b> 1. 業務主任/農業機械化(評価対象) 2. 営農技術(評価対象) 3. 小型農業機械 4. 組織体制 5. 調達事情 6. 自然条件 7. 環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b>12人月(現地調査10.00月、国内作業2.00月) <b>【現地派遣期間】</b>10.0人月</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00594000000	調達件名	ラオス国ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年1月26日 ~ 2026年3月6日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景と目的】</b> 世界遺産都市ルアンパバーンは、ラオス・中国高速鉄道の開通などの周辺環境の大きな変化によって様々な都市交通課題に直面している。同状況下、ルアンパバーンの開発と保全に携わる政府機関職員が都市交通課題の解決に資する能力を向上させることが求められている。本技術協力プロジェクトは、世界遺産地区とその周辺地域において、都市交通に関わる政府機関の計画策定能力および事業実施能力の強化を図り、持続可能な観光都市の実現に寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> 以下の3つの成果に向けた活動を通じて先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は公共事業運輸省運輸局およびルアンパバーン県公共事業運輸局である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果1: ルアンパバーン交通協議会を通じて2045年の都市構造を見据えた都市交通マスタープランが策定される。</li> <li>●成果2: 世界遺産地区内の安全・安心で快適な人中心の空間づくりを推進するための交通パイロット事業が計画・実施される。</li> <li>●成果3: 世界遺産地区と周辺地域を結ぶ、住民と観光客の両方にとって利便性の高い交通体系を構築するためのパイロット事業が計画・実施される。</li> </ul>			留意事項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.業務主任者/都市交通計画(評価対象者)</li> <li>2.公共交通計画/交通管理計画(評価対象者)</li> <li>3.歴史・景観まちづくり(評価対象者)</li> <li>4.道路計画/交通調査/需要予測</li> <li>5.都市計画/都市計画規制システム</li> <li>6.経済分析/事業化モデル</li> <li>7.スマートシティ/DX推進</li> <li>8.デザイン/ブランディング/広報</li> <li>9.環境社会配慮</li> </ol> <p><b>【人月合計】</b> 50人月(現地40.5人月、国内9.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年10月中下旬にRD署名見込み</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00641000000	調達件名	エチオピア国アディスアベバ市廃棄物管理アドバイザー業務		
公示日(予定)		2022年11月2日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2023年1月10日 ~ 2024年4月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> エチオピアの首都アディスアベバ市では1日あたり3300トンの廃棄物が発生しており、人口増加と経済成長によって発生量は増加傾向にある。零細事業者による非効率な収集システムや収集・運搬機材の老朽化、耐用年数の限界を迎えつつある最終処分場に加え、2019年より稼働中の焼却発電施設は定格能力を大幅に下回っている等、同市の廃棄物管理事業には多くの課題が散見される。アディスアベバ市廃棄物管理機構(AACMA)は3Rや適正技術の導入を包括した総合的固形廃棄物管理システム(ISWM)戦略を構想しているが、技術、財政、組織面等いずれも重点課題や改善手法が不明確であり、実効力のある計画の策定には至っていない。かかる状況を踏まえ、AACMAがISWM推進のための優先課題を明確にし、中長期的な取り組み方針及び短期的なアクションプランを策定するために必要となる分析・検討を支援するため、本アドバイザーを派遣する。またアフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)の枠組みを活用し、加盟国/都市との知見共有を促進する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 廃棄物管理に関する現状と課題の分析・整理を通じ、AACMAの技術知識及び計画策定能力の向上を支援する。また日本及び他国の経験・知見も活用しながらAACMAが策定する廃棄物管理計画の技術面・財政面での実効性を高める。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 廃棄物管理(評価対象) 中間処理/最終処分場管理(評価対象) 組織・制度/財務</p> <p><b>【人月合計】</b> 14.6人月(現地9.1人月、国内5.5人月)</p> <p><b>【関連報告書】</b> JICA報告書(2022):「アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート」—JICA図書館ポータルサイト <a href="https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000048186.html">https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000048186.html</a></p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00633000000	調達件名	ジブチ国道路点検・維持管理能力向上アドバイザー業務		
公示日(予定)	2022年11月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年1月9日 ~ 2024年6月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】当該国における現況の道路維持管理は、劣化が進行し大きな損傷となったものに補修対応しており、道路インベントリー調査や、定期的な点検はほとんどなされておらず、予防保全からはほど遠い状況である。本業務は、当国経済の根幹を支える道路インフラを常に良好な状態に保つため、ジブチ道路公社(以下ADR)の維持管理にアセットマネジメントや予防保全の考え方を導入し、路面調査マニュアルに基づいて路面状態調査が行われ、その結果がデータベースに記録され、補修計画に戻つて正しく道路がメンテナンスされるよう技術移転を図るものである。</p> <p>【対象地域】全国の幹線道路及びジブチ市内道路(ADRが維持管理作業を担当する道路)</p> <p>【実施機関】ADR</p> <p>【活動内容】(1)ワークプラン案の作成及び確定(2)プロジェクト事業完了報告書の作成(3)路面状況点検マニュアルの作成(4)パイロットサイトの選定(5)パイロットサイトにて路面状況調査OJTの実施(6)道路維持管理データベースの構築(7)道路維持管理データベースのユーザーマニュアルの作成(8)データを入れるOJTの実施(9)パイロットサイトの道路補修計画作成にかかる補修必要性及び優先順位のつけ方訓練(10)パイロットサイトの補修計画作成支援(11)道路補修工法に関する補修工法マニュアル作成(12)労働集約型補修工法の検討(13)補修工法の選定、路上工事の施工監理、安全管理、品質管理を含む技術アドバイス(14)日本から貸与され補修に使用される機材のメンテナンスおよび管理のサポート(15)パイロット補修事業の検査報告書作成支援(16)研修の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>1)業務主任者/路面状況調査(評価対象)</p> <p>2)データベース</p> <p>3)道路補修計画</p> <p>4)道路補修監理</p> <p>【人月合計】20.00人月(現地:18.00人月、国内2.00人月)</p> <p>本件契約には、業務実施・支援業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性がります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00447000000	調達件名	モザンビーク国マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト		
公示日(予定)	2022年11月2日		担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2023年1月19日 ~ 2025年12月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マプト都市圏では、商業や政府機能が集中するマプト市を中心に、通勤ラッシュや交通結節点での交通混雑が深刻化している。また、都市圏レベルでの都市交通政策が適切に実施されておらず、不十分な行政間の調整等が課題となっている。マプト市は、JICAによる技術協力「マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト(2012年~2014年)」を通じ、2014年に「マプト都市圏交通マスタープラン」を策定した。同マスタープランを踏まえ、モザンビーク政府は28件の優先事業の実施やマプト都市圏交通公社(Maputo Metropolitan Transport Agency: AMT)を設立するなど取り組みを進めている。また、優先事業の1つであるBRT(Bus Rapid Transport)システムの導入に対しては、世界銀行による無償資金協力が2021年に決まった。かかる対応が進む中で、マプト市の都市交通課題の解決を加速すべく、マスタープランのレビューに基づく交通施策の推進、公共バスの運行管理体制の強化、民間輸送事業者に対する規制と連携の強化、BRT導入をTOD(公共交通指向型開発)開発の推進等が課題となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトは、マプト都市圏交通マスタープランの改訂および公共バス交通サービスを中心とした公共交通機能向上・運営能力強化、TOD促進に資する都市開発の規制と誘導策の強化にかかる技術協力を行う。</p> <p><b>【プロジェクト目標】</b> ・上位目標：マプト市及びマプト都市圏において、都市公共交通の利用が促進される。 ・プロジェクト目標：マプト市において、都市公共交通サービスが改善される。</p> <p><b>【活動内容】</b> 活動1：マプト都市圏交通マスタープランのレビュー・改訂と活用促進 活動2：バスの運営及び管理にかかる公共バスの運行事業者及び規制監督者の能力の強化 活動3：TODに向けた都市開発の規制と誘導の強化</p>			留 意 事 項	<p><b>【対象地域】</b> マプト市およびマプト都市圏</p> <p><b>【担当分野/評価対象者】</b> 1) 業務主任者・都市公共交通政策(評価対象予定) 2) 都市交通計画・交通需要予測(評価対象予定) 3) バス運行マネジメント 4) バス事業経営管理 5) ターミナル運営・マネジメント 6) 都市開発 7) 広報(PR) 8) キャパシティアセスメント・調整</p> <p><b>【人月合計(予定)】</b> 約60人月(現地53人月、国内7人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・RD署名済。 ・若手育成加点適用予定。 ・本プレ公示は変更の可能性があります。</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> ・マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト - ODA見える化サイト <a href="https://www.jica.go.jp/oda/project/1100602/index.html">https://www.jica.go.jp/oda/project/1100602/index.html</a></p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00580000000	調達件名	タジキスタン国ハトロン州ジョミ県給水改善計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)		2022年11月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2023年1月19日 ~ 2023年12月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タジキスタン南西部に位置するハトロン州では、安全な飲料水へのアクセス率が47%と同国で最低であり、同州の約40%の世帯は、不衛生な河川や灌漑用水をそのまま飲料水として利用している。特に、同州の中でも開発の遅れているジョミ県では、人口17万人の内、上水道サービスにアクセス可能な人口割合は5%に留まり、他県に比べても上水道の普及率は最低レベルである。このような状況を踏まえ、ジョミ県における安全かつ安定的な給水サービス確立のため、給水施設の改修及び拡張を行う無償資金協力事業を行うこととなった。本件は、同事業を行うための協力準備調査を行うものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本案件は、タジキスタン国「ハトロン州ジョミ県給水改善計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第一回現地調査：タジキスタン国の水セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要調査、協議、情報収集。</li> <li>・ 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。</li> <li>・ 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b> 業務主任者/上水道計画(評価対象) 配水施設計画/電気・機械設備(評価対象) 地下水開発計画/自然条件調査(評価対象) 環境社会配慮 組織/運営維持管理計画/社会条件調査 財務/水道事業経営 施工・調達計画/積算</p> <p><b>【人月合計】</b> 約20.8人月(現地11.3人月、国内9.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> 現地業務時期：第一回は2023年1月から3月、第二回は2023年9月を想定。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00634000000	調達件名	ソロモン国ソロモン諸島におけるインターロッキングブロック舗装導入プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年1月10日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ソロモン諸島国では、道路舗装促進が大きな課題となっている中、これまで行われてきた簡易アスファルト舗装は、その材料となるアスファルトの輸入、雨水排水による舗装劣化の問題を抱えているため、アスファルト舗装以外の工法の適用が求められている。</p> <p>【目的】本業務は、ホニアラ交通マスタープラン調査のパイロットプロジェクトとして実施されたインターロッキングブロック舗装の導入について、ブロック製造、その品質管理方法、路床、路盤の標準設計、インターロッキングブロック標準施工方法、普及方法について技術移転することを目的とする。</p> <p style="text-align: right;">【活動内容】</p> <p>(1) ソロモン諸島国におけるインターロッキングブロック舗装技術の確立</p> <p>1) ソロモン諸島国におけるインターロッキングブロック舗装のための路床、路盤を含む標準工法の確立</p> <p>2) 一定の交通量に応じた設計・施工方法の確立</p> <p>3) 道路改修・新設時のインターロッキングブロック舗装計画、設計、施工能力の向上</p> <p>(2) インターロッキングブロックを製造する業者の育成</p> <p>1) インターロッキングブロック規格の確立</p> <p>2) ブロック製造業者育成のための研修の確立</p> <p>(3) インフラ開発省がインターロッキングブロック舗装を進めるための能力体制を確立</p> <p>1) ブロックの品質管理能力の確保</p> <p>2) 施工監理能力の向上</p> <p>3) 工事における安全・衛生管理能力の向上</p> <p>4) 施工指導員育成のための研修・資格認定制度の確立</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者／道路計画(評価対象)、インターロッキングブロック舗装技術(評価対象)、道路設計・施工管理、インターロッキングブロック製造・品質管理、労務管理・安全衛生管理、認定制度・研修計画</p> <p>【人月合計】20人月(国内2人月、現地18人月)</p> <p>【その他留意事項】本契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00658000000	調達件名	パレスチナ西岸地区消防機材整備計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2024年1月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景・目的】</b> パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区では、消防車両の老朽化は激しく、故障または整備中の場合、近隣の消防署への応援要請が必要となり、迅速な消火・救助活動ができていない。そのような状況を踏まえ、パレスチナ自治区内務省消防・災害救急局は、新規消防車両を配備することで消火・救助活動にかかる課題解決を図ることを目的として、我が国に無償資金協力の要請を行った。これを受けて本調査は、要請案件の必要性及び妥当性を検討した上で、無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、概略設計の実施並びに概算事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) インセプション・レポートの作成・説明・協議 (2) 事業の背景、目的、内容の確認 (3) 過去の類似案件及び他ドナー援助動向の調査 (4) 事業実施及び運営・維持管理体制の検討 (5) 機材計画の調査 (6) 対象地域の調査・選定・確定(事業規模、人口、政治体制、主要産業・施設、自然条件、道路等) (7) 調達計画調査 (8) 治安に関する安全対策 (9) ソフトコンポーネントに係る計画策定 (10) 想定される事業リスクの検討 (11) 相手国側負担事項に係る検討・協議 (12) 税金情報の収集・整理 (13) 事業の成果、裨益効果、事後評価のための評価指標の検討・関連情報の収集 (14) 事業内容の計画策定 (15) 事業及び協力対象事業の概略事業費 (16) 事業の対象施設及び機材の運営・維持管理計画策定及び留意事項の提言 (17) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理 (18) 準備調査報告書(案)の作成・説明・協議 (19) 準備調査報告書等の作成</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野一覧】</b> 業務主任者・消防計画(評価対象者) 消防体制 消防車両計画・運営維持管理計画・積算2(評価対象者) 調達計画・積算1</p> <p>本調査には通訳者(英語⇄アラビア語もしくは日本語⇄アラビア語)を必ず配置する。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約14人月(現地約4人月、国内約10人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01198000000	調達件名	トルコ国ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2026年7月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には、全長1000kmを越す北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は人口が多く(同国の人口第4位)かつ自動車、繊維等輸出製品の工場集積地であるところ。地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象になっている。また、現在策定中であるブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後、同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって都市強靱化の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施</li> <li>・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定</li> <li>・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画及び内務省災害危機管理庁の地方防災計画並びに他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理</li> </ul>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象)</li> <li>2. 被害想定(評価対象)</li> <li>3. 地質・地盤</li> <li>4. 地震工学</li> <li>5. GIS・データベース</li> <li>6. 耐震工学</li> <li>7. インフラ(道路・橋梁)</li> <li>8. インフラ(ライフライン)</li> <li>9. 防災行政</li> <li>10. 都市計画</li> <li>11. 研修計画</li> </ol> <p>【人月合計】全体約70人月(現地60人月、国内10人月)</p> <p>【その他留意事項】2022年10月RD締結予定。</p> <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6)</p> <p>公示予定日を6月29日に変更しました。(4/27)</p> <p>公示予定日を7月27日に変更しました。(5/31)</p> <p>公示予定日を8月31日に変更しました。(7/4)</p> <p>公示予定日を11月9日に変更しました。(8/10)</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00672000000	調達件名	タンザニア国リスクベースアプローチに基づいた税務調査能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タンザニア連合共和国は近年堅実な経済成長を続けており、2016~2019年の平均成長率は6.9%、2019年には一人あたり国民総所得(GNI)を1080ドルまで高め、2020年7月には「低所得国」から「低中所得国」への移行を果たした。財政の持続性確保のため、タンザニア政府は税制改革や電子徴税システムの活用拡大等を通じてさらなる歳入の確保に取り組んでおり、税収は一貫して増加しているものの、2016/17~2020/21年度の税収対GDP比は11%~12%台で推移しており、政府が掲げる年間目標を例年下回っている。2021/22年度においても目標の13.3%に満たない見込み(IMF予想の11.3%の場合、目標値に対し、約3兆タンザニアシリング(約1800億円)の下振れ)であり、マクロ経済の安定のためにも税を含む歳入基盤の拡大が喫緊の課題となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、タンザニア国の税務署におけるリスクベース手法に基づく臨場税務調査の業務プロセスの整備・改善に併せて、リスクベース手法適用の前提となるリスクの認識・特定・管理を可能とする体制を構築し、効率的かつ効果的な臨場税務調査の実施を可能とすることで、タンザニア歳入庁の徴税能力向上に貢献するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 税務署において、リスクベースアプローチに基づく税務調査(臨場調査)の業務プロセスを改善する。 (2) 歳入庁本部(国内歳入部)と税務署間の連携体制を改善する。 (3) リスクベースアプローチに基づく税務調査(臨場調査)に係る研修体制を整備する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任者/税務行政(評価対象予定) (2) 税務調査(評価対象予定) (3) 業務プロセス(評価対象予定) (4) 研修企画/業務調整</p> <p><b>【人月合計】</b> 75.00人月(現地業務55.00人月、国内業務20.00人月)</p> <p>本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p> <p>RDは署名済みです。</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00624000000	調達件名	全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年1月10日 ~ 2024年1月12日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> JICAでは、様々な分野における政策や事業の立案・実施・モニタリング・評価時において、ジェンダーの視点に立った取り組みを進める「ジェンダー主流化」の考えに基づき、様々な事業でジェンダー平等と女性のエンパワメントのための取り組みを実施してきている。しかしながら、そうした取り組みがいまだに十分に実施出来ていない、または更なるジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進が可能な領域がある。 本調査は、インフラ建設、栄養改善、気候変動対策(稲作分野)の三分野に係る事業に関して、情報収集とパイロット活動の実施を通じて効果的なジェンダー平等と女性のエンパワメントのための取り組みを検討・検証し、同分野の事業におけるジェンダー主流化のための手法を提案することを目的として実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) インフラ建設、栄養改善、気候変動対策におけるジェンダー視点に立った課題・取り組みや当該分野における対象国の現状にかかる情報を収集・分析する。 (2) 同三分野におけるジェンダー主流化のためのパイロット活動を検討・実施する。パイロット活動は実施中または実施予定のJICA事業を実証の場として活用し、当該事業に関連するジェンダー課題を分析の上、それに対応する事業計画を検討・実施する。なお、インフラ建設はインド、栄養改善はケニア、気候変動対策はガーナをパイロット活動の対象国とする。 (3) パイロット活動結果を通じた経験や教訓を整理し、今後当該分野のJICA事業におけるジェンダー主流化を推進するための具体的介入手法を取りまとめ、提案する。提案に当たっては、本調査対象事業以外のJICA事業で取り入れることを考慮し、活動内容(ToR案)に留まらず、必要な事前調査の項目、連携する関係機関、実施体制、実施スケジュール、モニタリング手法/成果指標事例、留意事項等を含める。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 業務主任者/ジェンダー平等1/インフラ(3号、評価対象予定) ジェンダー平等2/農村開発(4号、評価対象予定) <b>【人月合計】</b>6.5人月(現地:3.0人月、国内:3.5人月) <b>【渡航回数】</b>6回(各分野1回×3カ国) ●留意事項 ・各パイロット活動は本契約に含むローカルNGO/コンサルタントへの再委託を通じて、4~6ヵ月程度での実施を想定しており、実施時期は協議の上確定。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00493000000	調達件名	ウクライナ国農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2022年11月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年2月7日 ~ 2023年9月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2022年2月24日、ロシアがウクライナ侵攻を開始し、ウクライナ東部・南部地域を中心に戦闘が続いておりいる。戦乱によって灌漑施設、農業資機材、穀物貯蔵庫等の農業インフラが被害を受けており、黒海封鎖に伴うウクライナからの穀物輸出が停滞し、国内の農業サプライチェーンに混乱が生じている。食料価格は高騰し国際的な食料安全保障に大きな影響を与えており、世界の食料安全保障の観点からもウクライナの農業セクターの復旧・復興は重要な課題となっている。</p> <p>【目的】本邦及び第3国にて、国際機関関係者からウクライナの農業セクターにおける被害状況や他機関の支援等情報収集を行うとともに、停戦後のウクライナの農業分野における日本企業の展開計画について聞き取りを行い、同セクターの復旧・復興に適応するために必要となる諸施策の分析及びその実現に向け、日本の強みを生かした支援策の検討・提案を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 灌漑分野①JICAの関連調査及び他機関の動向・協力分析、②ウクライナ灌漑セクター概要(灌漑開発政策の分析、法制度、投融資・予算、人材、開発ポテンシャル、開発優先順位)、③既存の灌漑システムの概要(灌漑地域の規模、水資源、土壌、土地所有制度、維持管理体制(水利組合と政府の役割分担等)、灌漑用水の利用状況、営農及び民間サービスを含む灌漑農業の現状と課題)、④灌漑関連施設の被害状況及び復旧事業の把握、ウクライナ政府の政策の分析等に関する基礎情報の収集)、⑤JICAの支援策の検討(2)ウクライナの農業資機材・投入財(農機他)①農業資機材・投入財の被害状況及び生産・供給状況等、市場同行の把握と課題を分析、②農業資機材・投入財への農家のアクセス状況、③ウクライナを市場対象としている本邦出資企業の動向整理、④ニーズ把握・特定、⑤JICAの支援策の検討</p>			留 意 事 項	<p>(3) その他農業全般、①農業政策(ウクライナの農業開発戦略、農業省の普及サービスの実施状況・課題)、②金融アクセス(農家の現金アクセス手段の把握と課題の整理、他ドナーの支援状況の整理)、③生産・加工・貯蔵(生産・加工・貯蔵への影響を整理、他ドナーの支援状況の整理)、④ウクライナを市場対象としている本邦出資企業の動向整理、⑤ニーズ把握・特定、⑥JICAの支援策の検討</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/農業政策(評価対象)、灌漑(評価対象)、衛星画像解析、農業資機材・投入財、農業金融、生産・加工</p> <p>【人月合計】約24.10人月(現地4.10人月、国内20.00人月)</p> <p>【その他留意事】 第3国(ポーランド等)及び現地傭人を通じたウクライナ国内での調査も想定しているが、ウクライナ情勢が不安定なため、安全対策措置に従い、調査内容・計画に変更の可能性あり。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00673000000	調達件名	全世界農村生計多様化のための昆虫バリューチェーン構築に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年11月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年1月17日 ~ 2024年3月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 農村部で生活する小規模農家が貧困・飢餓から脱出するためには、農業で生計を立てられることが肝要であり、小規模農家にも裨益する包摂的なフードバリューチェーン(以下、「FVC」と言う。)の構築により、農村部の経済を活性化させ、雇用を創出することが求められている。係る状況下、FAOが発表した報告書(2013年)をきっかけに、「低労力」「生産サイクルの短さ」などから生計手段の多様化として食用昆虫の活用が世界的に高い関心を集めている。他方、先進国の企業が開発途上国にて工場での大規模な養殖を行う等、FAOが提言した小規模農家ないし現地の産業開発に裨益するような昆虫の利活用がなされているとは言い難い状況といえる。加えて、食用昆虫を活用した国際協力は他のドナーによる取り組みもほとんどなく、JICAでも取り組み事例は多くはない。そのため、本調査では食用昆虫のFVC構築に向けた基本的な情報収集および今後の協力の在り方を検討することとする。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は食用昆虫分野におけるFVC強化、付加価値・品質向上に資する開発の現状と課題、およびそれらを取り巻く環境等の情報を洗い出し、国際協力の観点で昆虫分野に取り組むことに関する有効性、及び昆虫分野における今後のJICA協力(技術協力中心)の方向性を検討することを目的とする。また、昆虫分野において先進的な技術を持つ日本企業と連携して現地共同調査・実証事業を行い、日本の強みを生かした形での国際協力を検討する。</p> <p><b>【対象国】</b> タイ・ラオス・カンボジア・ケニア・ベトナムを対象に既存情報の収集・整理を行い、その情報を基に現地調査対象国を2か国程度選定する予定。</p>			留 意 事 項	<p><b>【活動内容】</b> (1) 既存情報の収集(候補対象国5か国の昆虫産業に関する文献情報の収集・分析等) (2) 再委託企業の選定に係る企画・運営・実施ならびに調査準備支援 (3) 昆虫利活用状況及びFVCに関する現地共同調査(再委託企業1企業/国*2か国) (4) 生産・養殖に係る実証事業支援(再委託企業1企業*1か国) (5) 調査結果の分析および提言のとりまとめ</p> <p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> (1) 業務主任者・農村開発(評価対象) (2) 実証事業支援・民間連携(評価対象) (3) フードバリューチェーン分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 8.6人月(国内4.2、現地4.4)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00674000000	調達件名	ブルキナファソ国内避難民登録支援に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)ーランプサム型)		
	公示日(予定)	2022年11月16日	担当部課	ブルキナファソ事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年1月17日 ~ 2023年12月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> ブルキナファソでは、国民連帯・人道支援省傘下で国内避難民の登録・支援調整を行う「国家緊急支援・再建評議会」(以下、「CONASUR」という。)が中心となり、地方行政とも協力し、国内避難民の登録・受入・支援を実施しているが、治安悪化で増加する一方の国内避難民に対して、CONASURの負担は増大し登録に大きな遅延が発生している。また、国内避難民の重複登録や未登録なども多数発生し、正確な実態が把握できなくなっている。さらに、国内避難民の統計にかかるデータの整理・分析や発信などは十分にできておらず、地方行政や支援団体が必要とするきめ細かなデータが提供できていない。 本調査では、CONASURが実施する国内避難民登録と、更にそのデータの利活用・発信強化に焦点を当てて、これら取り組みを効率的に実施する上での現状と課題について情報収集を行うとともに、デジタル技術を活用した有効な解決策と我が国としての協力の可能性を検討する。その過程で、デジタル技術を活用した課題解決策を検討する上で、どのように避難民登録の改善につながるのか具体的に検証するための小規模なパイロット活動を提案・試行実施し、その教訓を取りまとめる。 <b>【調査内容】</b> ・ブルキナファソの行政サービスデジタル化推進、国内避難民支援に対する各国支援動向の最新情報確認。 ・CONASURが実施する国内避難民の登録、国内避難民の質問回答結果の整理・発信に係るデジタル技術活用支援の検討のために必要な基本情報の収集と分析 ・デジタル技術を活用した課題解決策を検討する上で、どのように避難民登録の改善につながるのか具体的に検証するための小規模なパイロット活動を提案・試行実施、導入支援方法や定着方法の提言。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ・業務主任/国内避難民支援/行政・ドナー連携(評価対象者) ・デジタルデータ登録システム構築/行政能力強化(評価対象者) ・デジタルデータ活用戦略 ・生活改善/生計向上 <b>【業務人月(想定)】</b> 約9人月(現地5人月、国内4人月) <b>【留意事項】</b> 本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。紛争影響国・地域における業務となりますので、該当の報酬単価の加算を予定しています。 宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年11月24日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2023年2月14日 ~ 2026年2月13日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p><b>【対象地域】</b> メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野、評価対象者】</b> 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p><b>【人月合計】</b> 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年11月下旬にRD署名予定。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00363000000	調達件名	モンゴル国モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年11月30日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2023年2月22日 ~ 2027年2月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 2019年に無償資金協力により整備されたモンゴル国立医科大学付属モンゴル日本病院は、昨今モンゴルにおいて増加傾向にある非感染性疾患である脳血管疾患や悪性腫瘍などに対応できる高次医療サービスの提供拠点であると同時に、「教育病院」として将来的に教育、研究拠点としてモンゴルの医療サービスの向上に貢献することが期待されている。先行プロジェクトである「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」(2017年～2022年)は、主に「診療体制の確立」を支援している。今後、日モ病院は、モンゴル国立医科大学の付属病院として、医療従事者及び医学生のための臨床教育・研修を提供する場として機能することが求められている。一方で、現在ようやく研修医の受け入れを開始したものの、その機能を果たすための指導人材育成や、基準や制度・院内プログラムの整備が十分に実施されていない。したがって、後続フェーズにおいては医療従事者の教育を担えるような体制の構築と、引き続きその基盤となる医療サービスの質の向上、そして運営体制の強化に取り組む必要がある。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト期間：2022年10月～2026年10月を予定(計48カ月)</li> <li>上位目標：日モ病院が自ら策定する長期・短期運営計画に基づき病院が運営され、教育病院としての機能を果たしている。</li> <li>プロジェクト目標：日モ病院において安定的な病院運営が行われ、教育病院としての機能が確立される。</li> <li>成果             <ul style="list-style-type: none"> <li>成果1：教育病院としての機能を果たすための能力が強化される。</li> <li>成果2：教育・研究を含めた日モ病院の長期・短期運営計画を策定するのに必要な運営能力が強化される。</li> </ul> </li> </ol>			留 意 事 項	<p>成果3：日モ病院の長期・短期運営計画に基づき、医療サービスが提供されるための医療部門の機能が強化される。</p> <p><b>【業務担当分野一覧】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>業務主任者・病院運営(評価対象)</li> <li>病院財務(評価対象)</li> <li>患者管理・看護</li> <li>診断・治療能力強化</li> <li>共同研究調整</li> <li>看護教育</li> <li>研修管理・業務調整</li> </ol> <p><b>【人月合計】</b> 全体74人月(現地46、国内28)</p> <p><b>【RD署名日】</b> 2022年10月にRD署名予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公示予定日を8月31日に変更しました。(7/29)</li> <li>・公示予定日を9月28日に変更しました。(8/29)</li> <li>・公示予定日を10月19日に変更しました。(9/26)</li> <li>・公示予定日を11月30日に変更しました。(10/6)</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(10月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00655000000	調達件名	ウガンダ国ICT産業振興プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2027年2月22日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ウガンダでは近年の人口増加に伴い、2023年、2024年の経済成長率が5%以上を見込まれている。他方で、かかる経済成長は農業と観光業に依存しているため、他の産業の育成が課題となっている。また増加する人口に対する雇用の確保は喫緊の課題であり、特に若年層の失業率は高く、社会問題化している。 こうした背景から、ウガンダ政府は各産業の高付加価値化や雇用創出を政策目標として掲げており、それらを実現するための戦略としてICT産業振興と各産業におけるデジタル化を重視している。それゆえ、国内のICT企業が世界基準の企業競争力を獲得することで雇用を拡大することが期待されると共に、これらの企業を支える即戦力としてのICT人材育成が求められている。加えて現地のスタートアップ企業はイノベーション促進による各産業におけるデジタル化推進や同国のICT産業の拡充への貢献も期待されている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、ウガンダのカンパラ市及び周辺地域において、ウガンダのICT産業における優先セクターの成長モデルの確立を図り、もって同国のICT産業振興に係るエコシステムの強化に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テクノロジーを活用したサービス産業支援のための環境整備に向けた政策支援</li> <li>・ICT人材(ソフトウェアエンジニア等)の競争力強化のための実践的な研修プログラムの提供</li> <li>・ウガンダ企業と外国のICT企業とのビジネスマッチングの促進</li> <li>・テクノロジーを活用した起業の強化・促進</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/ICT企業育成(評価対象者)</li> <li>・ICT人材育成(評価対象者)</li> <li>・ICT政策(評価対象者)</li> <li>・ビジネスコミュニケーション</li> <li>・民間セクター連携</li> <li>・スタートアップ・起業家支援</li> </ul> <p><b>【人月合計】</b></p> <p>約100人月(現地72人月、国内28人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RD署名:11月中旬署名予定</li> <li>・契約履行期間の分割: 本事業は2023年2月に開始し、2027年2月の終了を予定している。 以下の通り、2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期:2023年2月~2024年12月 第2期:2025年1月~2027年2月</li> </ul>		